



地球にやさしい銀行選び レッツ、ダイベスト！キャンペーン

2018年2月20日

セミナー「自然エネルギー100%に向かう世界と日本～今求められるアクション」

ユーズツウ会議室H&神戸国際会館会議室805

主催：Climate Action Network Japan (CAN-Japan)

国際環境NGO 350.org日本支部 350.org Japan 棚尾真理絵



350.orgとは

2008年に『自然の終焉（The End of Nature）』の著者、環境活動家であるビル・マッキベン、そしてバーモント州ミドルベリー大学卒業生らのチームによって設立された、気候変動問題を解決するための世界的な草の根運動を構築している国際環境NGO

現在、**100人以上のスタッフ**が**188カ国以上**で活動を広めている

350.orgの活動の最も重要なゴールは、化石燃料に依存する経済から再生可能エネルギー中心の経済への移行を加速させること

「ダイベストメント」

=投資撤退、資金を引き揚げる

温暖化を進行させているCO2排出量の高い石炭などの化石燃料から資金を引き揚げ、引き揚げた資金を持続可能な社会作りに貢献する事業に再投資すること



2011年：石炭の露天掘り採掘現場を目の当たりにしたペンシルベニア州にあるスワスマア大学の学生グループが大学に対して基金の化石燃料関連産業からのダイベーストメント（投資の引き揚げ）を求め始める



2012年7月：350.orgの共同設立者ビル・マッキベン氏の記事「地球温暖化の恐ろしくて新しい数学（Global Warming's Terrifying New Math）」が雑誌「ローリングストーン」に掲載される

記事は、気候変動の深刻な影響を回避したい場合、化石燃料埋蔵量の80%は燃やすことができないという、カーボン・トラッカー・イニシアチブ（Carbon Tracker Initiative）の新しい計算を強調し、化石燃料ダイベストメントの必要性を訴えた



米国の大学から世界へと広まったダイベストメント

2013年4月：米国の10都市が化石燃料ダイベストメントへのコミットメントを表明

2014年6月：英国のすべての医師を代表する団体である英国医師会（British Medical Association）は、化石燃料関連企業への投資を止めることを決定し、世界で初めてダイベストメントを発表した保健機関となる

10 CITIES commit to fossil fuel DIVESTMENT!

Madison, WI	San Francisco, CA
Bayfield, WI	Richmond, CA
Boulder, CO	Berkeley, CA
Ithaca, NY	Eugene, OR
State College, PA	Seattle, WA



2014年9月：石油業界で財をなしたロックフェラー兄弟が化石燃料ダイベストメントを発表



Rockefeller Brothers Fund

Philanthropy for an Interdependent World

2014年10月：イングランド銀行総裁のマーク・カーニー氏が機関投資家へ「炭素予算（カーボンバジェット）」についての警告を発し、企業や公的機関に気候変動リスクを財務リスクとして認識すべきだと公言する



出典：The Telegraph

2°C上昇までに残されているCO2排出量（カーボンバジェット）

気温上昇を1.5°Cに抑えるには、2015年以降の人為起源の累積CO2排出量を約243ギガトンに抑える必要がある（＝「カーボンバジェット」）



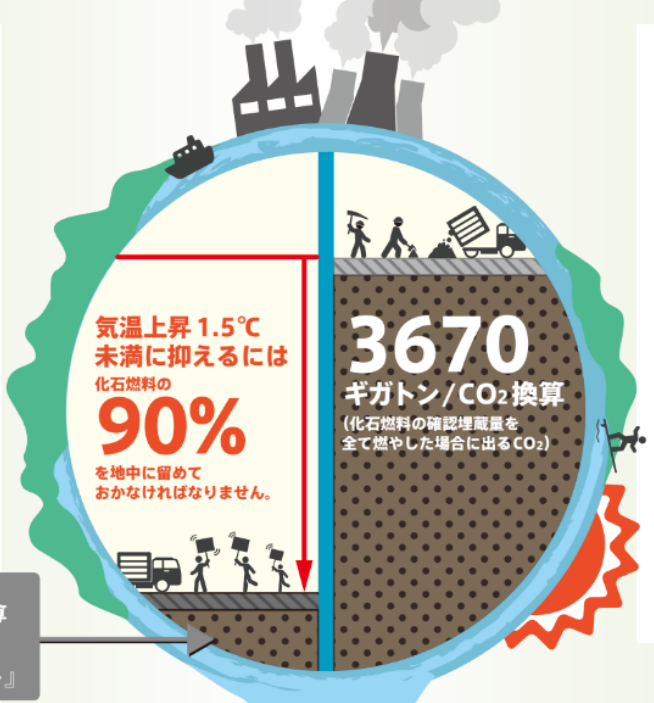
KEEP FOSSIL FUELS IN THE GROUND

-化石燃料はそのまま地中に-

人間社会と自然環境への壊滅的な影響を避けるには、産業革命前と比べ地球の平均気温上昇を1.5～2°C未満にする必要があります。

そのためには、2015年以降のCO2総排出量を世界全体で243ギガトン*以内に抑えなければなりません。この残された排出量を「カーボン・バジェット（炭素予算）」と呼びます。しかし、世界の年間CO2排出量は既に約40ギガトンに達しており、カーボン・バジェットに到達するまで、残された時間は6年しかありません。

243 ギガトン / CO₂ 換算
残された炭素予算
『カーボン・バジェット』



一方、世界にはカーボン・バジェットの9倍に当たる3670ギガトン分（CO₂換算）の化石燃料が埋蔵されていると推定されています。気温上昇1.5°C未満の目標を達成するには、この埋蔵されている化石燃料の約90%を採掘せず、地中にとどめておかなければならないのです。この燃やせない化石燃料を「カーボン・バブル」と呼びます。

危険な地球温暖化を回避するためには、世界が協力し化石燃料消費を大幅に削減しなければなりません。

*ギガトン＝10億トン

2015年12月12日：「パリ協定」が国連気候変動会議（COP21）で合意される

パリ協定＝新規の化石燃料インフラ開発は許されない



COP21・CMP11

PARIS 2015

UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE

「脱炭素化」に動くと各国がコミット＝強まるCO2排出に関する規制



今後の潮流



化石燃料資産＝座礁資産



リスクーな出資



日本企業も実際にダイベスト対象に！

機関投資家	国	運用資産総額	ダイベストされた企業	ダイベスト対象として監視下に置かれている企業
Norges Bank Investment Management ノルウェー中央銀行投資運用部門	ノルウェー	1兆米ドル（約111兆円）	中国電力、北陸電力、四国電力、沖縄電力、Jパワー、北海道電力	九州電力、東北電力
KLP	ノルウェー	2800億クローネ（約5.1兆円）	中国電力、北陸電力、四国電力、沖縄電力、Jパワー、北海道電力、東京電力	
Storebrand	ノルウェー	620億クローネ（約1.1兆円）	中国電力、Jパワー、九州電力、東京電力	
Tobam	フランス	95億米ドル（約1兆円）	中国電力、Jパワー、九州電力、東京電力、東芝	

「未来世代に安全な地球を残すため」という倫理的な取り組みとして学生によって開始された化石燃料ダイベストメントの運動は

化石燃料資産の経済的リスクを危惧して、機関投資家が石炭を始めとする化石燃料からダイベストメントを進める動きへと発展した

実績：現在76か国837の投資機関がダイベストメント運動に参加し、運用資産総額で6兆米ドル以上に達している

OVERVIEW

Totals

\$6.01 TRILLION

APPROX. VALUE OF INSTITUTIONS
DIVESTING

[How is this number calculated?](#)

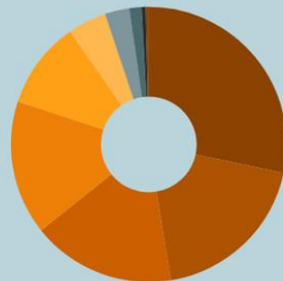
837

INSTITUTIONS DIVESTING

58,000+

INDIVIDUALS DIVESTING ABOUT \$5.2
BILLION

What kinds of institutions are divesting?



- Faith-based Organization — 28%
- Philanthropic Foundation — 19%
- Government — 17%
- Educational Institution — 16%
- Pension fund — 10%
- NGO — 5%
- For Profit Corporation — 3%
- Healthcare Institution — 1%
- Cultural Institution — 0%
- Other — 0%

日本における「ダイベストメント」



2011年1月から2016年4月の期間において、日本の197社の金融機関から23社の特定の化石燃料・原発関連企業に提供された、公開されている全ての融資・引受・債権保有・株式保有を算出した



**保有する化石燃料の炭素含有量をもっとも多い石炭企業
100社にリストアップされた日本企業：**

- 三菱商事
- 出光興産
- 三井物産
- 伊藤忠商事
- 丸紅



**保有する化石燃料の炭素含有量をもっとも多い石油・天然
ガス企業100社にリストアップされた日本企業：**

- 国際石油開発帝石 (INPEX)
- JXホールディングス



国内の原発施設を所有する電力会社：

- 上述の電力会社6社:関西電力、東京電力、中部電力、九州電力、中国電力、東北電力
- 北海道電力
- 北陸電力
- 四国電力



日本の原子炉メーカー：

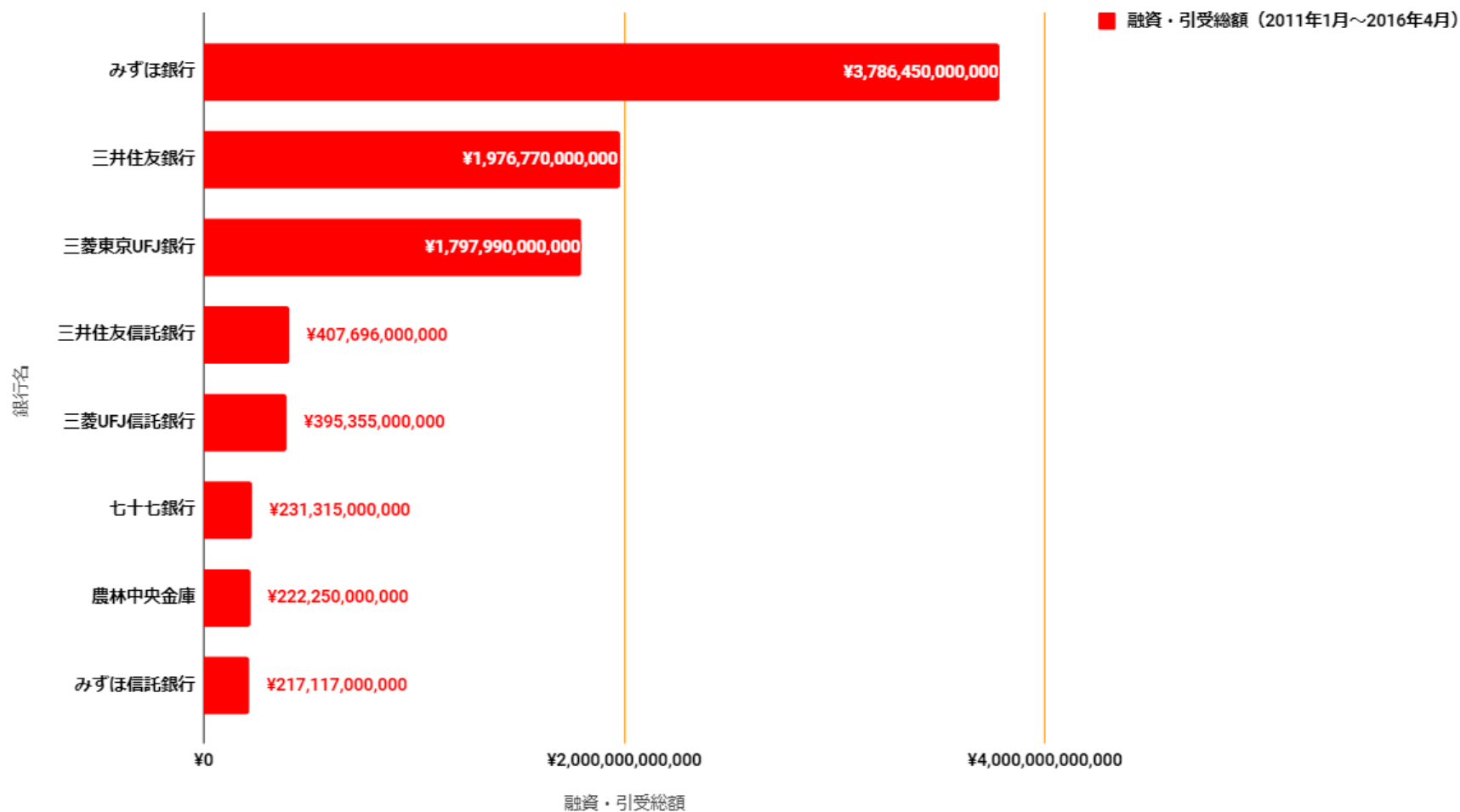
- 東芝
- 三菱重工
- 日立



**国内の石炭火力発電所増設に携わる日本企業 (新設予定の発
電所のうち、発電容量が多い順)：**

- 関西電力*
- 電源開発 (J-POWER)
- 東京電力*
- 中部電力*
- 九州電力*
- 中国電力*
- 神戸製鋼
- 東北電力*
- 東京ガス
- 大阪ガス

銀行の化石燃料・原発関連企業への融資・引受総額トップ8（2011年1月～2016年4月）

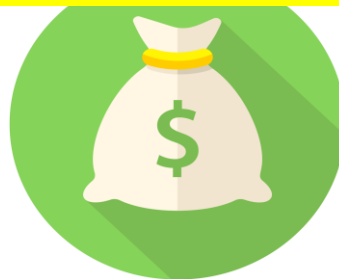
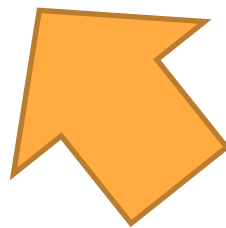


例) 神戸製鉄所火力発電所 (仮) 新設 1号機・2号機 (仮)

運営会社:

神戸製鋼所

投資・融資

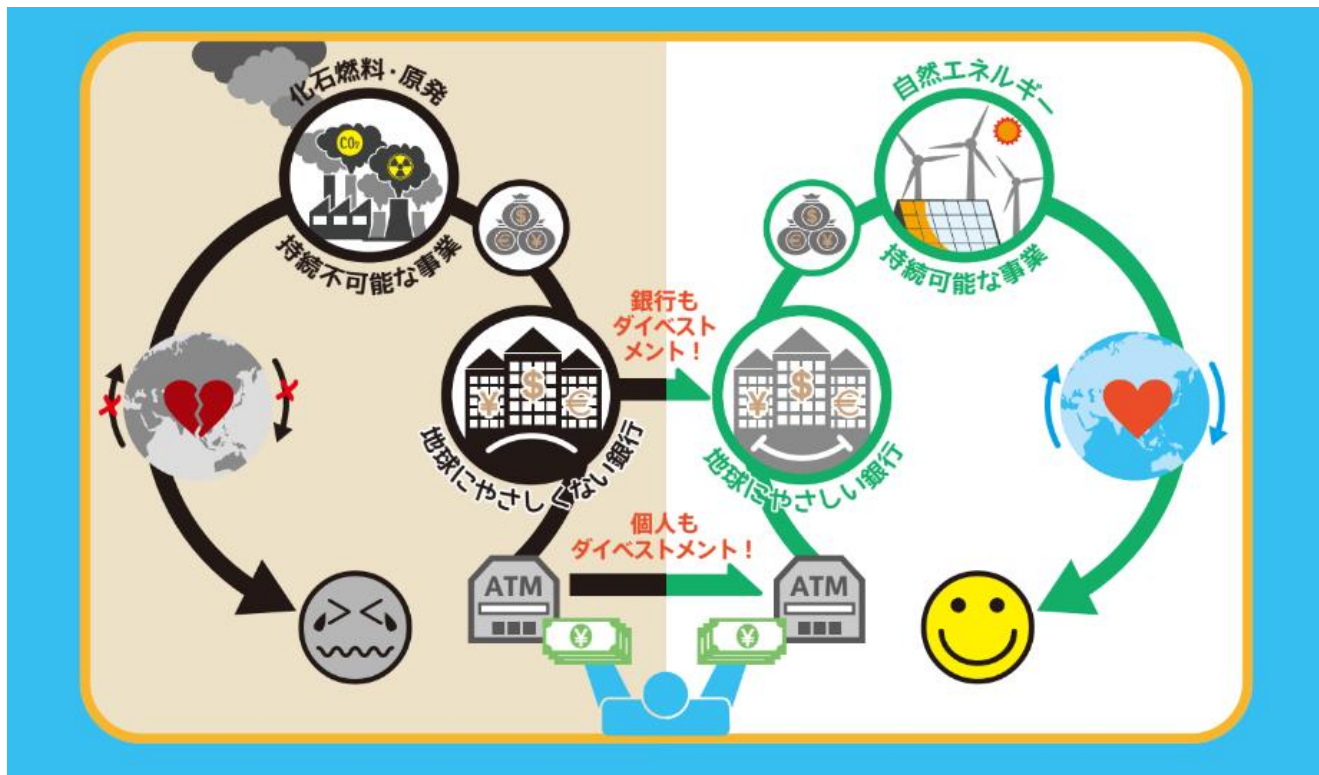


3大メガバンク、

百十四銀行、りそな銀行、新生銀行

銀行にも責任がある！！

地球にやさしい銀行選び



45 地球にやさしい銀行？

— 化石燃料・原発関連企業への投融资が確認されなかった金融機関45社 —

地方銀行

愛媛銀行
神奈川銀行
香川銀行
北日本銀行
佐賀共栄銀行
静岡中央銀行
島根銀行
清水銀行
大正銀行
但馬銀行
筑波銀行
東京スター銀行
東和銀行
徳島銀行
長野銀行
福島銀行

福邦銀行

豊和銀行
北越銀行
南日本銀行
宮崎太陽銀行
八千代銀行

ネット銀行

イオン銀行
じぶん銀行
ジャパンネット銀行
セブン銀行
ソニー銀行
楽天銀行

信用金庫

城南信用金庫
西武信用金庫

多摩信用金庫

豊川信用金庫

労働金庫

沖縄県労働金庫
九州労働金庫
近畿労働金庫
四国労働金庫
静岡県労働金庫
中央労働金庫
中国労働金庫
東海労働金庫
東北労働金庫
長野県労働金庫
新潟県労働金庫
北陸労働金庫
北海道労働金庫

レッツ、ダイベスト！

地球にやさしい銀行

ファクトシート

SUPPORTED BY 350 JAPAN

地球にやさしい銀行って何？

このキャンペーンでは、『地球温暖化の原因となる**化石燃料**や、持続可能でない**原発にお金を流さない銀行**』と定義しています。



なぜ地球にやさしい銀行に口座を乗り換えるの？

多くの銀行の場合、銀行口座に預けているお金は、その銀行が化石燃料や原発関連企業に貸出したり、投資する資金源になっています。環境問題を引き起こす銀行から預金を引き上げ（ダイベスト）、口座を乗り換えることが、その資金源を断ち切る一歩になります。「口座の乗り換え」という一人ひとりの行動を、1つの大きなムーブメントにして最終的に「**すべての銀行の行動を変え、環境配慮を促す**」ことを目的としています。



詳しくは：
letsdivest.jp

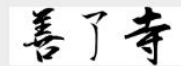


letsdivest.jp

「地球にやさしい銀行」へと口座を乗り換えている市民や団体の数は推定預金総額約5.2億円の134人の市民および10団体にまで伸びている



2017年2月：横浜市の戸塚にある浄土真宗本願寺派の善了寺が日本初の寺院による ダイベストメントを表明する



ご参加ください！



letsdivest.jp



@350Japan



@350_Japan